

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,880,519	2,154,187	8,448,974
経常損失()(千円)	197,733	56,600	386,737
四半期(当期)純損失()(千円)	233,664	59,153	646,912
純資産額(千円)	4,881,633	4,772,751	4,744,532
総資産額(千円)	13,170,572	13,918,997	12,798,868
1株当たり純資産額(円)	251.15	219.04	231.55
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	13.11	3.32	36.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	28.0	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,943	286,334	117,330
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,631	132,254	56,581
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,179	1,181,552	452,783
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,679,758	2,835,330	1,460,966
従業員数(人)	760	700	698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社にて新たに太陽光発電パネル組立事業を開始いたしました。その業績等は建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて管理しております。

なお、清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了いたしました。

3【関係会社の状況】

清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	700	(74)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	200	(46)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,233,985	102.1
自動車・家電等部品関連事業(千円)	629,941	195.6
合計(千円)	1,863,926	121.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	365,881	136.5
自動車・家電等部品関連事業(千円)	81,920	151.8
合計(千円)	447,802	139.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,448,539	96.7
自動車・家電等部品関連事業(千円)	702,853	185.0
全社共通部門(千円)	2,793	100.7
合計(千円)	2,154,187	114.6

- (注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	437,493	23.3	450,754	20.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急景気対策の効果等により回復傾向で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましては需要の低迷で依然として減少傾向で推移しましたが、一方の自動車・家電市場におきましてはエコ家電やエコカー等の政策効果により大幅な回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制等固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。新たな事業として、平成22年1月から太陽光発電パネル組立事業を開始いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は2,154百万円（前年同期比14.6%増）、経常損益は56百万円の損失（前年同期は197百万円の経常損失）となり、四半期純損益は59百万円の損失（前年同期は233百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、個人の住宅購入意欲の低迷が継続しており、新設住宅着工戸数は前年同期比で約7%の減少となりました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。また、豊岡工場にて太陽光発電パネル組立事業を開始いたしました。

しかしながら、業績におきましては市場の悪化を補うことができず、外部売上高は1,448百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業損益は61百万円の損失（前年同期は154百万円の営業損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

自動車業界並びに家電業界向けでは、世界的な経済環境の悪化等により大幅に減産を実施された前年同期と比べ、政府のエコカー政策の効果もあり、国内の自動車生産台数は50%を超える増加となりました。

このような状況に対して、新規製品の受注活動を強化するとともに品質向上や原価低減等の活動を行い、その結果、外部売上高は702百万円（前年同期比85.0%増）となり、営業利益は53百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本]

国内は、自動車・家電市場の回復はありましたが、主力である建築市場の低迷の影響を受けた結果、外部売上高は2,059百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業損益は15百万円の損失（前年同期は182百万円の営業損失）となりました。

[中国]

中国現地法人は、日本の自動車部品メーカーの中国工場への納入が回復したことにより、外部売上高は91百万円（前年同期比38.9%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は1,120百万円増加の13,918百万円となりました。これは銀行借入による現金及び預金の増加と生産増に伴うたな卸資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、短期借入金と支払手形及び買掛金が増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比1,091百万円増加の9,146百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失やその他有価証券評価差額金等のマイナス要素がありましたが、少数株主持分の増加等により、純資産合計で前連結会計年度末比28百万円増加の4,772百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1,374百万円増の2,835百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは286百万円の収入（前年同期は121百万円の収入）となりました。これは減価償却費等の非資金項目の戻し入れや受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは132百万円の支出（前年同期は246百万円の収入）となりました。これは主に関係会社株式及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは1,181百万円の収入（前年同期は462百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの増資払い込みや資金調達のために銀行借入を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。質入れ、その他の処分は認めない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年 6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	1,251,111

(注) 平成22年5月6日付にて、資本準備金のうち601,111千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたことにより、資本準備金残高は650,000千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,631,000	17,631	同上
単元未満株式	普通株式 192,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	865,000		865,000	4.63
計		865,000		865,000	4.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年		
	1月	2月	3月
最高(円)	106	105	110
最低(円)	99	92	93

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務	生産・営業部門 統括 兼 営業本部長	代表取締役 専務	生産・営業部門 統括 兼 営業統括 グループ長	土肥 智雄	平成22年4月1日
取締役	常務執行役員 生産本部長 兼 生産管理部長	取締役	常務執行役員 生産本部長	成田 順一	平成22年4月1日
取締役	執行役員 環境・品質保証 部門統括 兼 品質保証部長	取締役	執行役員 営業本部長 兼 OEMグループ長	小山 昇	平成22年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度	あずさ監査法人
第48期第1四半期連結累計期間	仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,330	1,460,966
受取手形及び売掛金	1,999,264	2,616,791
電子記録債権	292,858	-
商品及び製品	1,302,318	1,232,177
仕掛品	336,298	332,360
原材料及び貯蔵品	623,477	554,829
繰延税金資産	26,554	8,987
その他	684,751	588,762
貸倒引当金	11,935	11,921
流動資産合計	8,088,917	6,782,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 1,604,787	^{2, 3} 1,614,258
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,162,157	² 1,208,879
土地	³ 1,778,893	³ 1,780,215
その他(純額)	² 245,674	² 238,502
有形固定資産合計	4,791,513	4,841,856
無形固定資産	118,107	118,685
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 634,430	³ 768,216
繰延税金資産	81,025	80,390
その他	227,895	230,603
貸倒引当金	22,892	23,839
投資その他の資産合計	920,459	1,055,371
固定資産合計	5,830,079	6,015,913
資産合計	13,918,997	12,798,868

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,747	1,571,785
短期借入金	3,280,870	2,358,868
1年内返済予定の長期借入金	820,972	809,246
未払法人税等	45,337	26,375
賞与引当金	34,129	7,390
その他	459,798	552,673
流動負債合計	6,402,854	5,326,340
固定負債		
長期借入金	2,297,766	2,251,621
退職給付引当金	149,538	147,308
役員退職慰労引当金	33,543	31,652
その他	262,543	297,413
固定負債合計	2,743,391	2,727,995
負債合計	9,146,245	8,054,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,888,916
利益剰余金	344,096	284,942
自己株式	149,717	149,579
株主資本合計	3,945,103	4,004,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,845	33,938
土地再評価差額金	60,906	60,906
為替換算調整勘定	54,443	27,788
評価・換算差額等合計	41,495	122,634
少数株主持分	869,143	617,503
純資産合計	4,772,751	4,744,532
負債純資産合計	13,918,997	12,798,868

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,880,519	2,154,187
売上原価	1,564,825	1,679,999
売上総利益	315,693	474,187
販売費及び一般管理費	¹ 538,022	¹ 497,202
営業損失()	222,329	23,015
営業外収益		
受取利息	701	392
為替差益	47,292	-
その他	10,449	3,468
営業外収益合計	58,444	3,860
営業外費用		
支払利息	20,227	18,220
為替差損	-	11,464
その他	13,620	7,761
営業外費用合計	33,848	37,446
経常損失()	197,733	56,600
特別利益		
持分変動利益	-	10,967
投資有価証券売却益	-	6,319
固定資産売却益	56,193	-
その他	5,776	-
特別利益合計	61,969	17,286
特別損失		
訴訟関連費用	-	4,518
減損損失	² 1,046	² 1,322
たな卸資産評価損	90,947	-
その他	910	-
特別損失合計	92,903	5,841
税金等調整前四半期純損失()	228,666	45,155
法人税等	³ 25,226	³ 2,472
少数株主利益又は少数株主損失()	20,228	11,525
四半期純損失()	233,664	59,153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	228,666	45,155
減価償却費	104,670	102,895
のれん償却額	2,213	370
減損損失	1,046	1,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,842	932
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,822	2,229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,138	1,891
受取利息及び受取配当金	701	392
支払利息	20,227	18,220
持分変動損益(は益)	-	10,967
為替差損益(は益)	56,101	1,161
持分法による投資損益(は益)	94	1,693
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,319
会員権評価損	910	-
固定資産売却損益(は益)	56,193	-
固定資産除却損	700	312
たな卸資産評価損	90,947	-
売上債権の増減額(は増加)	611,426	326,734
たな卸資産の増減額(は増加)	13,700	136,806
未収入金の増減額(は増加)	116,209	17,166
仕入債務の増減額(は減少)	356,969	189,029
未払消費税等の増減額(は減少)	12,014	10,642
その他	80,604	95,510
小計	164,367	321,969
利息及び配当金の受取額	709	403
利息の支払額	25,446	19,175
法人税等の支払額	17,688	16,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,943	286,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,068	59,439
有形固定資産の売却による収入	408,413	-
投資有価証券の取得による支出	8,962	7,100
投資有価証券の売却による収入	-	10,769
関係会社株式の取得による支出	-	79,735
その他	13,249	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,631	132,254

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	206,500	884,396
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	208,311	242,129
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	345	137
配当金の支払額	35,663	-
リース債務の返済による支出	-	10,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,179	1,181,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,942	38,731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	840,696	1,374,364
現金及び現金同等物の期首残高	839,061	1,460,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,758	2,835,330

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間において、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 受取手形割引高 - 千円	1 受取手形割引高 - 千円
2 有形固定資産減価償却累計額 5,221,276千円	2 有形固定資産減価償却累計額 5,113,534千円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物及び構築物(純額) 991,633千円	建物及び構築物(純額) 1,001,565千円
土地 1,614,407	土地 1,614,407
投資有価証券 177,046	投資有価証券 288,395
合計 2,783,087	合計 2,904,368
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 404,822千円	短期借入金 390,348千円
1年内返済予定の長期借入金 200,446	1年内返済予定の長期借入金 205,714
長期借入金 1,300,732	長期借入金 1,469,725
合計 1,906,000	合計 2,065,787

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
賞与・給与手当	166,260千円			賞与・給与手当	153,159千円		
賞与引当金繰入額	20,444			賞与引当金繰入額	11,747		
退職給付費用	11,218			退職給付費用	9,311		
2. 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				2. 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円	兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円
(経緯) 遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(経緯) 同左			
(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。				(グルーピングの方法) 同左			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。				(回収可能価額の算定方法等) 同左			
3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。				3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,679,758千円	現金及び預金勘定	2,835,330千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,679,758	現金及び現金同等物	2,835,330

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 866千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,497,795	379,950	1,877,745	2,773	1,880,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,319	31,754	43,074	43,074	-
計	1,509,114	411,704	1,920,819	40,300	1,880,519
営業損失()	154,102	43,160	197,262	25,066	222,329

(注)1.顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2.各事業区分の主な製品

(1)建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2)自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3.会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で1,760千円、自動車・家電等部品関連事業で4,450千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,448,539	702,853	2,151,393	2,793	2,154,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,574	40,784	55,359	55,359	-
計	1,463,114	743,638	2,206,752	52,565	2,154,187
営業利益又は営業損失()	61,991	53,959	8,031	14,983	23,015

(注)1.顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2.各事業区分の主な製品

(1)建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル

(2)自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,811,846	65,898	1,877,745	2,773	1,880,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	274,819	274,819	274,819	-
計	1,811,846	340,718	2,152,564	272,045	1,880,519
営業損失()	182,397	11,169	193,566	28,762	222,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業損失は6,211千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,059,841	91,551	2,151,393	2,793	2,154,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	314,665	314,665	314,665	-
計	2,059,841	406,217	2,466,059	311,872	2,154,187
営業利益又は営業損失()	15,490	33,067	17,576	40,592	23,015

(注) 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	219円04銭	1株当たり純資産額	231円55銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13円11銭	1株当たり四半期純損失金額	3円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失() (千円)	233,664	59,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	233,664	59,153
期中平均株式数(千株)	17,830	17,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。